

# 半 期 報 告 書

(第112期中) 自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第112期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフコン**

# 目 次

	頁
第112期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月28日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役  
兼常務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ次長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	32,203,008	33,480,786	47,346,746	67,406,724	71,480,542
経常利益 (千円)	253,274	1,030,310	3,356,269	1,196,145	3,184,495
中間(当期)純利益 (千円)	175,415	720,517	1,985,252	556,195	2,303,942
純資産額 (千円)	30,037,241	30,122,327	33,198,473	30,137,559	31,077,852
総資産額 (千円)	81,213,591	78,189,076	83,063,800	80,258,677	74,704,765
1株当たり純資産額 (円)	648.30	668.12	745.64	658.16	696.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.79	15.90	44.58	12.06	50.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	38.5	40.0	37.6	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,924,911	2,397,868	4,008,915	8,899,785	6,090,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,246	1,412,747	1,543,454	1,663,358	2,994,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,028,287	2,548,745	1,431,324	3,964,027	9,122,489
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,750,373	13,010,481	9,931,395	14,651,704	8,495,954
従業員数 (人)	3,484	3,588	4,073	3,518	3,701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	17,718,839	17,817,900	21,662,440	36,930,376	39,167,887
経常利益 (千円)	451,153	731,657	1,218,643	827,215	2,158,867
中間(当期)純利益 (千円)	148,582	330,244	761,870	491,652	943,865
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	28,255,989	28,652,487	29,463,779	28,439,547	29,065,037
総資産額 (千円)	51,260,907	52,606,841	56,783,127	52,199,475	54,693,955
1株当たり純資産額 (円)	609.86	635.52	661.76	621.08	651.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.21	7.29	17.11	10.66	19.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.00	2.00	5.00	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	55.1	54.5	51.9	54.5	53.1
従業員数 (人)	1,162	1,127	1,090	1,146	1,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当企業グループは、平成16年9月30日現在、当社、子会社25社、および関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	MILLIMETER GPS、測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

なお、従来、当企業グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、当社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、4事業セグメントに区分して表示している。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱トプコンテクノ ハウス	東京都 板橋区	55,000	産業機器事業	100.0		当社の産業機器を販売 当社役員1人がその会社 の役員を兼任している。	1
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	中国 広東省	千US\$ 10,000	光デバイス事業	90.0 (90.0)		当社の光デバイスを製 造・販売。当社役員1人 および従業員3人がその 会社の役員を兼任してい る。	2

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 関係内容欄には、平成16年9月30日現在の当社との関係を記載している。また、当社の役員の数には  
 執行役員も含めて記載している。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 4 1 平成16年4月1日にトプコンエンジニアリング㈱が、㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、  
 その商号を変更したものである。  
 5 2 平成16年7月28日にTopcon Optical (H.K.) Ltd. から独立し、設立したものである。

#### (参考)

当社のその他の関係会社である㈱東芝が保有していた当社株式18,883千株のうち2,600千株が、平成  
 16年8月26日に売却された。これにより、㈱東芝が保有する当社株式は16,283千株となり、議決権の  
 所有割合(直接保有)は36.9%(他に、間接保有0.3%)となっている。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医用機器事業	958
測量機器事業	1,435
産業機器事業	402
光デバイス事業	1,278
合計	4,073

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,090
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成16年9月30日現  
 在の組合員数は912人で、労使間には特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また、個人消費にも明るい兆しが見受けられる等、景気は着実に回復の傾向を辿った。海外経済は、米国経済の力強い個人消費や設備投資等での景気回復をはじめ、中国およびその他アジア諸国経済も、引続き堅調に推移した。しかし、一方で、日本国内においては、依然としてデフレの継続、また、中東情勢の不安定からもたらされる原油価格の高騰、世界の工場「中国」で景気過熱を抑制するために採られた政策等、景気を減退させる要因も多く生まれ、全体として予断をゆるさない状況で推移した。

このような環境にあって当社グループは、連結経営に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との提携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質の更なる向上・風土改革の実現により、経営変革をグループ一丸となって進めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は、海外市場で測量機器、産業機器、光デバイス部品が好調であり、また、医用機器が国内外の市場で堅調であったことにより、473億4千6百万円と、前年同期に比べ41.4%増と大幅に伸長した。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減等の成果により、38億4千2百万円と前年同期に比べ110.7%の増益となった。経常利益は、この営業利益の増加のほか、グループ内余剰資金を活用した有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、33億5千6百万円と前年同期に比べ225.8%の増益となった。中間純利益は、19億8千5百万円と前年同期に比べ175.5%の増益となった。

当中間会計期間の単独業績については、売上高は216億6千2百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は13億1千4百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は12億1千8百万円（前年同期比66.6%増）、中間純利益は、7億6千1百万円（前年同期比130.7%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

医用機器事業は、国内で、眼科向けシステム製品（デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ）や手術用顕微鏡等が伸長したことに加え、北米ではシステム製品やチェーンストア向けの眼鏡機器が、ヨーロッパでは無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は、126億2千9百万円（前年同期比8.4%増）となったが、営業利益は、価格競争の激化や販売費等の増加もあり6億7千4百万円（前年同期比7.1%減）となった。

測量機器事業は、国内での売上は、依然として厳しい国内事業環境の中、横這いであったが、

米国の子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムが、海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は、181億2千3百万円（前年同期比23.7%増）となり、営業利益は、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、国内測量機器販売会社4社を平成15年7月1日に統合し、1社体制にしたことによる固定費の削減効果もあり、29億4千1百万円（前年同期比184.7%増）となり大幅な増益となった。

産業機器事業は、液晶第6世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調であった。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたトプコンエンジニアリング(株)と(株)トプコン電子ビームサービスを、平成16年4月1日に統合し、商号を(株)トプコンテクノハウスとして、当中間連結会計期間より、これを連結子会社とした。これらにより、売上高は、69億9千万円（前年同期比89.1%増）となり、営業利益も、研究開発費の増加等があったが、調達コストの低減等により1億7千1百万円（前年同期比102.4%増）となった。

光デバイス事業は、中国で生産・販売している大型テレビ対応のリアプロジェクター用光学ユニットやフロントプロジェクター用光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したため、売上高は、96億3百万円（前年同期比175.6%増）となり、営業利益は、減価償却費等の固定費の増加があったが、売上の増加により、5千4百万円（前年同期は2千万円）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、医用機器のシステム製品・手術用顕微鏡、測量機器のノンプリズムトータルステーション、産業機器の液晶関連露光装置が好調であったため、264億1千7百万円（前年同期比23.0%増）となった。営業利益は、これら売上の増加と調達コストの低減、および販売会社統合等で固定費の削減を進めたことにより19億6千4百万円（前年同期比71.4%増）となった。

北米の売上高は、GPSを核とした測量システムとマシンコントロールシステムが大幅に増加し、121億9千1百万円（前年同期比37.5%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上構成と物量の増加、および調達コストの低減により、12億9千5百万円（前年同期比611.3%増）と大幅な増益となった。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では無散瞳眼底カメラ、スリットランプが、測量機器ではGPSを中心に測量システムが好調に推移し、75億9百万円（前年同期比11.8%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与、および固定費の削減により、4億5百万円（前年同期比14.0%増）となった。

中国の売上高は、大型テレビ対応のリアプロジェクター用光学ユニットやフロントプロジェクター用光学ユニットが、旺盛な需要を背景に大幅に増加したことにより、94億9百万円（前年同期比201.2%増）となった。営業利益は、これら売上の増加と生産性の向上等により2億4千7百万円（前年同期比304.0%増）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、17億6百万円（前年同期比32.8%増）となった。営業利益は、オーストラリアの販売子会社で測量機器のGP

Sを核とした測量システム、マシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、1億9千8百万円（前年同期比116.1%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、設備投資、ならびに、連結有利子負債の削減に伴う「資金」の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加し、99億3千1百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による「資金」の増加は40億8百万円（前年同期は23億9千7百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益33億5千6百万円の計上によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による「資金」の減少は15億4千3百万円（前年同期は14億1千2百万円の減少）となった。これは主に、設備投資13億5千9百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による「資金」の減少は14億3千1百万円（前年同期は25億4千8百万円の減少）となった。これは主に、グループ内余剰資金の活用での「資金」をもってグループ外からの借入金を12億8千6百万円返済したこと、および配当金1億3千3百万円の支払等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	12,335,451	+9.7
測量機器事業	17,695,378	+19.2
産業機器事業	6,279,706	+22.2
光デバイス事業	9,575,497	+175.8
合計	45,886,032	+32.4

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	5,974,551	+9.4	3,940,911	+6.9

(注) 1 受注生産を行っているものに限り、表示している。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	12,629,532	+8.4
測量機器事業	18,123,496	+23.7
産業機器事業	6,990,522	+89.1
光デバイス事業	9,603,196	+175.6
合計	47,346,746	+41.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成16年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えている。

自己資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく。

具体的には

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進める。

サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。併せて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進していく。

経営改革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21**（総合生産性向上）を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成する。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM1（Time to Market No.1）活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems,Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流を活発に行っている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、29億7百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 医用機器事業

医用機器については、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科向け、および眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っている。

特にIT応用においては、これまでの豊富な開発ノウハウをベースに生かし、画像ファイリングシステム「IMAGEnet」、眼科向け電子カルテシステム「IMAGEnet eカルテ」等のシステム製品に、眼科医療現場の実状に合わせた研究開発を促進し、医療の情報改革に貢献した。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・デジタル画像ファイリングシステム「IMAGEnet」は、新たなデジタルカメラに対応するインターフェース、新たな市場要求に応える解析ソフトウェア、新たな検査器械との接続機能等の開発、バージョンアップを行い、デファクトスタンダードの地位をより強固なものとした。
- ・眼科向け電子カルテシステム「IMAGEnet eカルテ」は、既に販売している大規模病院向けシステムを基盤に、開業医向け電子カルテシステムを開発した。
- ・糖尿病性網膜症や眼底スクリーニング等のように、眼底の広い領域を検査する場合に重宝されている眼底の複数画像からパノラマ画像を高速にかつ自動合成するAutomosaicソフトウェアを開発した。
- ・眼科向け機器では、高解像度CCDカメラ(3.15メガピクセル)を本体に内蔵した無散瞳眼底カメラ「TRC-NW200」を開発・発売した。「TRC-NW200」は、当社のデジタル画像ファイリングシステム「IMAGEnet」に完全対応しており、他の機器と共に、眼科システムをシームレスに構築することができる。USB2.0インターフェース搭載により、パソコンへの画像転送時間の短縮を図ったほか、アナログプリンターへのダイレクトプリント、出力する前に撮影画像をチェックするためのサムネイル表示等、画像データ出力機能を向上させた。また、撮影可能瞳孔径の最小化(3.7mm)やオート露光機能等による撮影機能向上のほか、CCDカメラの本体に内蔵によるコードレス化で、すっきりとした外観を実現した。

当事業に係わる研究開発費は、8億6百万円である。

#### (2) 測量機器事業

測量機器については、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、GPS技術を活用した高精度GPSシステム、画像計測技術、そして測長技術の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・トータルステーションと画像計測技術を融合させた「GPT-7000i」を開発した。このモ

デルは、「GPT-7000」にCCDカメラを搭載した世界初の画像トータルステーションであり、一般測量や土木測量において、CCDカメラの映像上に観測結果を表示することで、外業・内業の効率化を図る。また、画像計測用ソフトウェア「PI-3000」との連動により、従来の画像計測作業の操作性を向上させるシステムを構成できる。

- 一台の装置でノンプリズム測距と自動追尾が可能なデュアルモードタイプの自動追尾トータルステーション「GPT-8200Aシリーズ」を発売した。このモデルは、ロングモードノンプリズム測距システムを搭載しており、反射物を使用しないで1,200mまでの測距を可能とした。これにより、災害地や危険地域、空港等、人の入ることができないエリアの観測も容易に行える。また、新規に開発した3Dスキャニングシステムとの連動により、一般測量作業、3Dスキャニング計測と幅広く利用することが可能となった。

一般の測量作業と同じ感覚で利用できる3Dスキャニングシステムは、レーザースキャナーとは全く異なる3次元計測システムで、簡単かつ効率良く成果を得ることができる。

当事業に係わる研究開発費は、13億6百万円である。

### (3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置、および宇宙関連機器用途の光学系の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- 半導体製造プロセスの検査に用いられるウェーハ表面検査装置では、SOI (Silicon On Insulator) ウェーハの欠陥を検出できる「WM-7000」を開発した。SOIウェーハは、半導体の動作速度向上や消費電力低減に寄与できる新しい材料として期待されているが、従来、微小欠陥の検出が困難であった。「WM-7000」は、検査する波長をより短波長化したDeep UV光学系を採用することで、30nmという世界最高レベルの微小の欠陥を検出可能とした。
- 半導体製造プロセス前工程で使用可能な低発塵タイプ「チップ外観検査装置Vi-4500シリーズ」を開発した。前工程のライン内で高速自動検査が可能になったことで、ICチップ表面欠陥を、従来の抜き取り検査から全品検査へと品質管理手法に変化をもたらした。
- 電子ビーム技術分野では、半導体製造プロセス管理用に開発していたT-MOL (Tilting & Moving Objective Lens) の開発に成果が得られた。これにより、コンタクトホール内部の孔底面の深さ、幅、壁面の状態を、非破壊 (ウェーハ切断なし) で観察できるようになり、65nm、45nmノードの半導体製造プロセス管理に、新たなソリューション提供の可能性が出てきた。

当事業に係わる研究開発費は、6億9千2百万円である。

#### (4) 光デバイス事業

光デバイスについては、デジタル複写機、DVD・CD用光ピックアップ、プロジェクター、携帯電話用デジタルカメラ等の分野で先端的功能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ガラスとプラスチックの接着に関して独自技術を開発し、一社独占状態であった光ピックアップに使用される2波長用の波長板市場に新規参入できた。
- ・プロジェクターでは、先期、開発に成功した50インチクラスの大画面、高輝度、高品位のプロジェクションTV用光学エンジンに関して、量産工程の技術確立に成功した。
- ・携帯電話用デジタルカメラでは、メガピクセル用の高精度レンズユニットを量産するために必要となる要素技術の確立を重点に活動し、ガラスモールド技術、型加工技術、および微小ユニットの組み立て技術等を確立した。

当事業に係わる研究開発費は、1億2百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	46,344,171	46,344,171		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		46,344,171		10,297,969		12,787,169

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,283	35.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,912	10.59
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,952	4.21
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	1,820	3.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,140	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	732	1.58
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル(エクイ ティ) (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カストディ業務部)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	575	1.24
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	1.07
計		31,136	67.18

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式である。

2 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成16年5月14日付で提出された有価証券に関する大量保有報告に係る変更報告書により、平成16年4月30日現在で3,585千株(7.73%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式の確認ができないため、上記には含まれていない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式等)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,117,000	44,100	
単元未満株式	普通株式 407,171		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		44,100	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式841株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権17個は含まれていない。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	1,820,000	0	1,820,000	3.92
計		1,820,000	0	1,820,000	3.92

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,448	1,319	1,249	1,233	1,295	1,235
最低(円)	1,209	1,080	1,140	1,080	1,061	1,121

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

(注) 当社は執行役員制度を導入している。取締役兼務者を除く執行役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 産業機器事業部次長	執行役員 産業機器事業部次長 兼産業機器製造部長	大 胡 順 一	平成16年10月1日
執行役員 技術・品質グループ次長 兼研究所長	執行役員 技術・品質グループ次長	東 條 徹	平成16年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	12,371,739		10,188,492		8,741,032	
2		受取手形及び売掛金	23,079,130		27,049,057		24,822,800	
3		有価証券	1,199,970		299,998		299,995	
4		たな卸資産	15,438,744		17,721,622		14,392,620	
5		繰延税金資産	2,368,579		2,521,198		2,313,224	
6		その他の流動資産	1,317,996		1,870,900		1,703,719	
7		貸倒引当金	1,461,125		1,537,758		1,533,953	
		流動資産合計	54,315,033	69.5	58,113,509	70.0	50,739,437	67.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	5,949,390		6,569,093		5,891,417	
		(2) 機械装置及び運搬具	3,599,995		3,840,115		3,535,202	
		(3) 土地	982,500		1,138,714		1,115,687	
		(4) 建設仮勘定	249,916		662,090		581,970	
		(5) その他の有形固定資産	2,587,018		2,536,371		2,351,213	
		有形固定資産合計	13,368,819	17.1	14,746,383	17.8	13,475,489	18.1
2		無形固定資産						
		(1) 営業権	2,311,219		2,307,064		2,195,710	
		(2) その他の無形固定資産	1,206,091		1,049,361		1,043,242	
		無形固定資産合計	3,517,310	4.5	3,356,425	4.0	3,238,952	4.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,344,721		2,437,532		3,006,484	
		(2) 長期貸付金	500,982		341,162		368,768	
		(3) 繰延税金資産	3,327,870		3,111,689		3,002,558	
		(4) その他の 投資その他の資産	941,218		1,049,598		959,125	
		(5) 貸倒引当金	126,877		92,498		86,048	
		投資その他の資産合計	6,987,914	8.9	6,847,483	8.2	7,250,887	9.7
		固定資産合計	23,874,043	30.5	24,950,291	30.0	23,965,328	32.1
		資産合計	78,189,076	100.0	83,063,800	100.0	74,704,765	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		7,524,406		13,774,708		9,029,659		
2		19,196,946		12,492,519		12,480,445		
3		985,497		2,036,285		1,395,720		
4		2,365		1,605		49		
5				27,000				
6		4,954,163		6,828,488		5,129,017		
		32,663,377	41.8	35,160,565	42.3	28,034,890	37.5	
流動負債合計								
固定負債								
1		7,521,138		6,817,324		7,518,284		
2		43,768		56,816		55,580		
3		7,643,226		7,482,833		7,654,972		
4		139,705		144,750		160,800		
5		44,506		21,495		22,395		
		15,392,343	19.7	14,523,218	17.5	15,412,031	20.7	
		48,055,720	61.5	49,683,783	59.8	43,446,921	58.2	
負債合計								
(少数株主持分)								
		11,029		181,544	0.2	179,992	0.2	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		10,297,969	13.2	10,297,969	12.4	10,297,969	13.8	
資本剰余金								
		12,833,094	16.4	12,833,094	15.5	12,833,094	17.2	
利益剰余金								
		7,607,978	9.7	10,901,892	13.1	9,101,233	12.2	
その他有価証券評価差額金								
		315,460	0.4	466,591	0.6	636,006	0.9	
為替換算調整勘定								
		375,411	0.5	304,134	0.4	804,858	1.1	
自己株式								
		556,763	0.7	996,939	1.2	985,592	1.3	
		30,122,327	38.5	33,198,473	40.0	31,077,852	41.6	
		78,189,076	100.0	83,063,800	100.0	74,704,765	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,480,786	100.0	47,346,746	100.0	71,480,542	100.0
売上原価		20,458,491	61.1	30,821,832	65.1	44,272,594	61.9
売上総利益		13,022,295	38.9	16,524,914	34.9	27,207,948	38.1
販売費及び一般管理費	1	11,199,009	33.4	12,682,651	26.8	23,040,818	32.2
営業利益		1,823,286	5.4	3,842,263	8.1	4,167,130	5.8
営業外収益							
1 受取利息		30,903		27,826		53,507	
2 受取配当金		10,041		13,086		24,847	
3 特許権使用許諾料		4,531					
4 持分法による投資利益		82,218		45,882		276,859	
5 その他の収益		188,269	0.9	192,692	0.6	352,588	1.0
営業外費用							
1 支払利息		451,572		348,574		736,626	
2 たな卸資産廃却損		310,641		178,815		538,415	
3 たな卸資産評価損		24,799		19,288		17,095	
4 為替差損		107,467		94,344		36,932	
5 その他の費用		214,459	3.3	124,459	1.6	361,368	2.4
経常利益		1,030,310	3.1	3,356,269	7.1	3,184,495	4.5
特別利益							
投資有価証券売却益		76,678	0.2	0	0.0	236,662	0.3
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,106,988	3.3	3,356,269	7.1	3,421,157	4.8
法人税、住民税 及び事業税		691,271		1,559,667		1,251,222	
法人税等調整額		304,862	1.2	181,408	2.9	134,044	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )		62		7,242		37	
中間(当期)純利益		720,517	2.2	1,985,252	4.2	2,303,942	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,787,170		12,833,094		12,787,170
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		45,924	45,924	0	0	45,924	45,924
資本剰余金中間期末(期末)残高			12,833,094		12,833,094		12,833,094
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,979,043		9,101,233		6,979,043
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		720,517	720,517	1,985,252	1,985,252	2,303,942	2,303,942
利益剰余金減少高							
配当金		91,582		133,598		181,752	
役員賞与		0	91,582	50,995	184,593	0	181,752
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,607,978		10,901,892		9,101,233

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,106,988	3,356,269	3,421,157
2		減価償却費	1,079,905	1,228,391	2,487,617
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	106,670	71,826	178,050
4		受取利息及び受取配当金	40,944	40,912	78,354
5		支払利息	451,572	343,273	736,626
6		有形固定資産売却損益(利益：)	2,161	730	3,456
7		投資有価証券売却損益(利益：)	76,678	1,440	236,662
8		為替差損益(差益：)	1,668	1,433	520
9		持分法による投資損益(利益：)	82,218	45,882	276,589
10		退職給付引当金の増減額(減少：)	50,801	173,085	39,055
11		売上債権の増減額(増加：)	606,976	962,226	1,461,180
12		たな卸資産の増減額(増加：)	670,826	2,771,142	135,910
13		前払費用の増減額(増加：)	33,326	375,380	73,704
14		仕入債務の増減額(減少：)	401,410	4,361,596	1,941,325
15		その他	504,951	956,511	525,358
		小計	3,299,850	5,804,850	7,411,613
16		利息及び配当金の受取額	46,052	46,270	83,461
17		利息の支払額	435,864	359,616	743,861
18		法人税等の支払額	512,170	1,482,589	660,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
		2,397,868	4,008,915	6,090,356	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入による支出	292,022	154,022	441,867
2		定期預金の払戻による収入	149,000	142,000	315,000
3		有形固定資産の取得による支出	1,034,368	1,359,725	3,108,478
4		有形固定資産の売却による収入	64,268	16,212	196,225
5		投資有価証券の取得による支出	204,127	106,866	253,001
6		投資有価証券の売却による収入	0	7,014	418,875
7		長期貸付けによる支出	53,035	0	42,921
8		長期貸付金の回収による収入	32,592	43,097	129,521
9		その他	75,055	131,164	207,441
		1,412,747	1,543,454	2,994,087	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金純増減額(減少：)	2,894,101	1,284,447	9,115,223
2		長期借入れによる収入	6,005,451	0	6,004,862
3		長期借入金の返済による支出	2,200,696	1,888	2,202,068
4		社債の償還による支出	3,000,000	0	3,000,000
5		自己株式の売却による収入	244,650	0	244,650
6		自己株式の取得による支出	612,792	11,347	1,041,621
7		配当金の支払額	91,257	133,592	182,074
8		その他	0	50	168,985
		2,548,745	1,431,324	9,122,489	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
		77,599	108,433	129,530	
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>					
		1,641,223	1,142,570	6,155,750	
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
		14,651,704	8,495,954	14,651,704	
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>					
		0	292,871	0	
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>					
		13,010,481	9,931,395	8,495,954	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 21社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.</p> <p>平成15年7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを統合し、(株)トプコン販売に商号を変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 23社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.、Topcon (Beijing) Opt-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更した。この合併に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から、(株)トプコンテクノハウスを連結子会社とした。平成16年7月に Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 21社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>平成15年7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、(株)トプコン販売に商号を変更した。平成15年12月に Topcon Medical Systems, Inc.は、Topcon Omni Systems, Inc.を合併した。平成16年2月に拓普康(北京)科技有限公司を設立した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation、札幌トプコン販売(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 Topcon (Beijing) Opt-Electronics Corporation およびTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、拓普康(北京)科技有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="678 331 1005 459"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金の支払金利							
通貨スワップ	外貨建予定取引							
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額」(当中間連結会計期間 73,348千円)は、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>また、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」( 2,743千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「特許権使用許諾料」(当中間連結会計期間6,021千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は158,297千円、経常利益・税金等調整前中間純利益は165,794千円、それぞれ減少している。</p>		<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は199,361千円、経常利益・税金等調整前当期純利益はそれぞれ、208,631千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 減価償却累計額 26,485,615千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>348,840 (うち主な外貨 US\$3,135千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>48,346 ( RM1,624千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	348,840 (うち主な外貨 US\$3,135千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	48,346 ( RM1,624千)	<p>1 減価償却累計額 27,403,744千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>105,255 ( RM181千 US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	105,255 ( RM181千 US\$900千)	<p>1 減価償却累計額 26,556,353千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>179,368 (HK\$13,237千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>95,070 ( RM1,707千 US\$450千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK\$13,237千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	95,070 ( RM1,707千 US\$450千)
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	348,840 (うち主な外貨 US\$3,135千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	48,346 ( RM1,624千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	105,255 ( RM181千 US\$900千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK\$13,237千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	95,070 ( RM1,707千 US\$450千)																																				
<p>3</p>	<p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,404,320千円</p>	<p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,487,325千円</p>																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当3,977,510千円、貸倒引当金繰入額238,835千円、退職給付引当金繰入額220,124千円、減価償却費392,512千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,227,614千円、貸倒引当金繰入額104,027千円、退職給付引当金繰入額192,810千円、役員賞与引当金繰入額27,000千円、減価償却費422,241千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当 7,445,154千円、貸倒引当金繰入額921,535千円、退職給付引当繰入額515,813千円、減価償却費767,081千円である。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 12,371,739千円 有価証券勘定 1,199,970千円 計 13,571,709千円	現金及び預金勘定 10,188,492千円 有価証券勘定 299,998千円 計 10,488,490千円	現金及び預金勘定 8,741,032千円 有価証券勘定 299,995千円 計 9,041,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 561,228千円 現金及び現金同等物 13,010,481千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 557,095千円 現金及び現金同等物 9,931,395千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 545,073千円 現金及び現金同等物 8,495,954千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149,480</td> <td>413,772</td> <td>3,844</td> <td>567,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,426</td> <td>295,461</td> <td>320</td> <td>353,207</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,054</td> <td>118,311</td> <td>3,524</td> <td>213,889</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	149,480	413,772	3,844	567,096	減価償却累計額相当額	57,426	295,461	320	353,207	中間期末残高相当額	92,054	118,311	3,524	213,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>171,628</td> <td>332,932</td> <td>42,621</td> <td>547,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,996</td> <td>150,565</td> <td>22,128</td> <td>258,689</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85,632</td> <td>182,367</td> <td>20,493</td> <td>288,492</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	171,628	332,932	42,621	547,181	減価償却累計額相当額	85,996	150,565	22,128	258,689	中間期末残高相当額	85,632	182,367	20,493	288,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,772</td> <td>375,229</td> <td>13,651</td> <td>542,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,065</td> <td>217,074</td> <td>8,696</td> <td>298,835</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>80,707</td> <td>158,155</td> <td>4,955</td> <td>243,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,772	375,229	13,651	542,652	減価償却累計額相当額	73,065	217,074	8,696	298,835	期末残高相当額	80,707	158,155	4,955	243,817
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	149,480	413,772	3,844	567,096																																																										
減価償却累計額相当額	57,426	295,461	320	353,207																																																										
中間期末残高相当額	92,054	118,311	3,524	213,889																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	171,628	332,932	42,621	547,181																																																										
減価償却累計額相当額	85,996	150,565	22,128	258,689																																																										
中間期末残高相当額	85,632	182,367	20,493	288,492																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	153,772	375,229	13,651	542,652																																																										
減価償却累計額相当額	73,065	217,074	8,696	298,835																																																										
期末残高相当額	80,707	158,155	4,955	243,817																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,889千円</td> </tr> </table>	1年内	87,658千円	1年超	126,231千円	合計	213,889千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,492千円</td> </tr> </table>	1年内	98,971千円	1年超	189,521千円	合計	288,492千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,817千円</td> </tr> </table>	1年内	86,417千円	1年超	157,400千円	合計	243,817千円																																										
1年内	87,658千円																																																													
1年超	126,231千円																																																													
合計	213,889千円																																																													
1年内	98,971千円																																																													
1年超	189,521千円																																																													
合計	288,492千円																																																													
1年内	86,417千円																																																													
1年超	157,400千円																																																													
合計	243,817千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,211千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,211千円	減価償却費相当額	62,211千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,910千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,910千円	減価償却費相当額	56,910千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,717千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,717千円	減価償却費相当額	111,717千円																																																
支払リース料	62,211千円																																																													
減価償却費相当額	62,211千円																																																													
支払リース料	56,910千円																																																													
減価償却費相当額	56,910千円																																																													
支払リース料	111,717千円																																																													
減価償却費相当額	111,717千円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,018,565	1,547,117	528,552
計	1,018,565	1,547,117	528,552

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	1,199,970
計	1,199,970
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	125,167
その他	3,199
計	128,826

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	974,981	1,757,781	782,800
計	974,981	1,757,781	782,800

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,998
計	299,998
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,042
その他	2,000
計	229,042

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	974,584	2,041,922	1,067,338
計	974,584	2,041,922	1,067,338

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,995
計	299,995
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,030
その他	2,000
計	127,030

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	228,613	238,014	9,401

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,279,557	1,330,877	51,320

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	3,132,376	3,027,768	104,607

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,650,374	14,649,852	7,180,560	33,480,786	0	33,480,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,650,374	14,649,852	7,180,560	33,480,786	0	33,480,786
営業費用	10,924,685	13,616,639	7,116,176	31,657,500	0	31,657,500
営業利益	725,689	1,033,213	64,384	1,823,286	0	1,823,286

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ式露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,629,532	18,123,496	6,990,522	9,603,196	47,346,746	0	47,346,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	12,629,532	18,123,496	6,990,522	9,603,196	47,346,746	0	47,346,746
営業費用	11,955,032	15,182,263	6,818,713	9,548,475	43,504,483	0	43,504,483
営業利益	674,500	2,941,233	171,809	54,721	3,842,263	0	3,842,263

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....MILLIMETER GPS、測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

- 3 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、4事業セグメントに区分して表示している。

なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,650,374	14,649,852	3,695,974	3,484,586	33,480,786	0	33,480,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	11,650,374	14,649,852	3,695,974	3,484,586	33,480,786	0	33,480,786
営業費用	10,924,685	13,616,639	3,611,094	3,505,082	31,657,500	0	31,657,500
営業利益又は 営業損失( )	725,689	1,033,213	84,880	20,496	1,823,286	0	1,823,286

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
営業費用	23,079,836	27,516,457	9,673,859	7,043,260	67,313,412	0	67,313,412
営業利益又は 営業損失( )	1,285,879	3,001,987	139,064	259,800	4,167,130	0	4,167,130

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、4事業セグメントに区分して表示している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,982,086	7,843,153	6,706,330	2,668,982	1,280,235	0	33,480,786
(2)セグメント間の内 部 売上高又は振替高	6,495,883	1,026,476	13,285	455,158	4,342	(7,995,144)	0
計	21,477,969	8,869,629	6,719,615	3,124,140	1,284,577	(7,995,144)	33,480,786
営業費用	20,331,980	8,687,571	6,364,050	3,062,886	1,192,656	(7,981,643)	31,657,500
営業利益	1,145,989	182,058	355,565	61,254	91,921	( 13,501)	1,823,286

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 前中間連結会計期間まで、「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、前連結会計年度末から「中国」として区分表示している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,343,100	10,770,831	7,509,382	9,019,130	1,704,303	0	47,346,746
(2)セグメント間の内 部 売上高又は振替高	8,074,253	1,420,793	0	390,839	2,167	( 9,888,052)	0
計	26,417,353	12,191,624	7,509,382	9,409,969	1,706,470	( 9,888,052)	47,346,746
営業費用	24,452,734	10,896,602	7,104,191	9,162,481	1,507,783	(9,619,308)	43,504,483
営業利益	1,964,619	1,295,022	405,191	247,488	198,687	( 268,744)	3,842,263

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	33,444,471	16,224,260	14,232,091	4,827,897	2,751,823	0	71,480,542
(2)セグメント間の内 部 売上高又は振替高	13,045,456	2,354,985	27,444	952,320	4,805	(16,385,010)	0
計	46,489,927	18,579,245	14,259,535	5,780,217	2,756,628	(16,385,010)	71,480,542
営業費用	43,724,620	17,737,526	13,545,684	5,656,402	2,875,272	(16,226,092)	67,313,412
営業利益又は 営業損失( )	2,765,307	841,719	713,851	123,815	118,644	( 158,918)	4,167,130

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	7,970,473	7,381,959	3,911,750	2,117,056	765,176	22,146,414
連結売上高(千円)						33,480,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	22.0	11.7	6.3	2.3	66.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE  
 3 前中間連結会計期間まで、「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、前連結会計年度から「中国」として区分表示している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	13,757,603	7,995,541	4,377,974	4,932,767	1,183,937	32,247,822
連結売上高(千円)						47,346,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.1	16.9	9.2	10.4	2.5	68.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	16,732,411	15,553,842	7,550,457	5,085,675	1,667,420	46,589,805
連結売上高(千円)						71,480,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	21.8	10.6	7.1	2.3	65.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 668円12銭 1株当たり中間純利益 15円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 745円64銭 1株当たり中間純利益 44円58銭 同左	1株当たり純資産額 696円74銭 1株当たり当期純利益 50円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	720,517	1,985,252	2,303,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0	50,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	(0)	(0)	(50,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	720,517	1,985,252	2,253,942
期中平均株式数(株)	45,323,572	44,529,357	45,056,995

## (2) 【その他】

該当事項はない。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		1,520,959		2,619,657		1,997,948		
2		3,625,324		5,199,892		4,835,954		
3		1,220,000		2,370,000		1,220,000		
4		1,930,006		2,360,025		2,358,276		
5		634,767		637,609		709,658		
6				27,000				
7		938,630		970,066		463,107		
		9,869,688	18.7	14,184,251	25.0	11,584,946	21.2	
固定負債								
1		7,500,000		6,800,000		7,500,000		
2		6,473,586		6,203,137		6,417,684		
3		111,079		131,959		126,288		
		14,084,665	26.8	13,135,096	23.1	14,043,972	25.7	
		23,954,353	45.5	27,319,348	48.1	25,628,918	46.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1		12,787,169		12,787,169		12,787,169		
2		45,924		45,924		45,924		
		12,833,093	24.4	12,833,093	22.6	12,833,093	23.5	
利益剰余金								
1		571,980		571,980		571,980		
2		4,382,000		5,382,000		4,382,000		
3		814,629		916,353		1,338,080		
		5,768,610	11.0	6,870,333	12.1	6,292,061	11.5	
その他有価証券評価差額金								
		309,577	0.6	459,321	0.8	627,504	1.1	
自己株式								
		556,763	1.1	996,938	1.7	985,592	1.8	
		28,652,487	54.5	29,463,779	51.9	29,065,037	53.1	
		52,606,841	100.0	56,783,127	100.0	54,693,955	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,817,900	100.0	21,662,440	100.0	39,167,887	100.0			
売上原価		12,865,238	72.2	16,086,043	74.3	28,714,768	73.3			
売上総利益		4,952,661	27.8	5,576,396	25.7	10,453,119	26.7			
販売費及び一般管理費		3,993,038	22.4	4,261,671	19.6	8,142,654	20.8			
営業利益		959,623	5.4	1,314,725	6.1	2,310,464	5.9			
営業外収益	1	382,113	2.1	254,444	1.2	732,079	1.9			
営業外費用	2	610,078	3.4	350,526	1.7	883,676	2.3			
経常利益		731,657	4.1	1,218,643	5.6	2,158,867	5.5			
特別利益	3	76,678	0.4	0	0.0	236,662	0.6			
特別損失	4	0	0.0	0	0.0	404,183	1.0			
税引前中間(当期)純利益		808,335	4.5	1,218,643	5.6	1,991,345	5.1			
法人税、住民税 及び事業税		580,000		555,000		841,000				
法人税等調整額		101,908	478,091	2.7	98,226	456,773	2.1	206,480	1,047,480	2.7
中間(当期)純利益		330,244	1.9	761,870	3.5	943,865	2.4			
前期繰越利益		484,385		154,482		484,385				
中間配当額		0		0		90,170				
中間(当期)未処分利益		814,629		916,353		1,338,080				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低 価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平 均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は 低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内)に 基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>    <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ    借入金の支払金利 通貨スワップ    外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間5,872千円)は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとした。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(総報酬制による社会保険の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前中間純利益はそれぞれ、118,000千円減少している。		(総報酬制による社会保険の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ、150,000千円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,765,847千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,301,125 (US\$ 20,500千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty. Ltd.</td> <td>"</td> <td>23,187 (A\$ 300千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,324,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,460,500 (EUR 18,827千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td>"</td> <td>48,346 (RM 1,624千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,508,847</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	2,301,125 (US\$ 20,500千)	Topcon Australia Pty. Ltd.	"	23,187 (A\$ 300千)	計		2,324,312	社名	内容	金額(千円)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,460,500 (EUR 18,827千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	"	48,346 (RM 1,624千)	計		2,508,847	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,164,332千円</p> <p>2</p> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,404,320千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,921,841千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証を行っている。</p> <p>債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>800,175 (US\$ 7,500千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,487,325千円</p> <p>4</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$ 7,500千)
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	2,301,125 (US\$ 20,500千)																														
Topcon Australia Pty. Ltd.	"	23,187 (A\$ 300千)																														
計		2,324,312																														
社名	内容	金額(千円)																														
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,460,500 (EUR 18,827千)																														
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	"	48,346 (RM 1,624千)																														
計		2,508,847																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$ 7,500千)																														
<p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>																																

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,594千円	21,569千円	22,544千円
受取配当金	336,188千円	177,542千円	609,645千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	50,041千円	59,899千円	110,152千円
手形売却損	27,744千円	30,444千円	49,516千円
社債利息	35,000千円	0千円	35,000千円
為替差損	94,313千円	68,273千円	19,369千円
たな卸資産 廃却損	290,159千円	130,341千円	496,642千円
たな卸資産 評価損	24,799千円	19,287千円	17,095千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券 売却益	76,678千円	0千円	236,662千円
4 特別損失の主要項目			
関係会社 支援損	0千円	0千円	404,183千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	431,560千円	436,215千円	942,739千円
無形固定資産	69,013千円	45,747千円	135,594千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,372</td> <td>241,652</td> <td>3,844</td> <td>297,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,561</td> <td>162,818</td> <td>320</td> <td>170,700</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,811</td> <td>78,834</td> <td>3,524</td> <td>127,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,372	241,652	3,844	297,870	減価償却累計額相当額	7,561	162,818	320	170,700	中間期末残高相当額	44,811	78,834	3,524	127,169	1年内	55,112千円	1年超	72,057千円	合計	127,169千円	支払リース料	38,235千円	減価償却費相当額	38,235千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,228</td> <td>207,516</td> <td>18,520</td> <td>296,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,538</td> <td>97,185</td> <td>2,775</td> <td>116,499</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,690</td> <td>110,330</td> <td>15,745</td> <td>179,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,228	207,516	18,520	296,266	減価償却累計額相当額	16,538	97,185	2,775	116,499	中間期末残高相当額	53,690	110,330	15,745	179,766	1年内	62,338千円	1年超	117,428千円	合計	179,766千円	支払リース料	34,138千円	減価償却費相当額	34,138千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,372</td> <td>198,850</td> <td>3,844</td> <td>255,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,926</td> <td>116,414</td> <td>801</td> <td>129,142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,446</td> <td>82,435</td> <td>3,043</td> <td>125,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,372	198,850	3,844	255,068	減価償却累計額相当額	11,926	116,414	801	129,142	期末残高相当額	40,446	82,435	3,043	125,926	1年内	51,685千円	1年超	74,240千円	合計	125,926千円	支払リース料	71,505千円	減価償却費相当額	71,505千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	52,372	241,652	3,844	297,870																																																																																								
減価償却累計額相当額	7,561	162,818	320	170,700																																																																																								
中間期末残高相当額	44,811	78,834	3,524	127,169																																																																																								
1年内	55,112千円																																																																																											
1年超	72,057千円																																																																																											
合計	127,169千円																																																																																											
支払リース料	38,235千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,235千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	70,228	207,516	18,520	296,266																																																																																								
減価償却累計額相当額	16,538	97,185	2,775	116,499																																																																																								
中間期末残高相当額	53,690	110,330	15,745	179,766																																																																																								
1年内	62,338千円																																																																																											
1年超	117,428千円																																																																																											
合計	179,766千円																																																																																											
支払リース料	34,138千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,138千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	52,372	198,850	3,844	255,068																																																																																								
減価償却累計額相当額	11,926	116,414	801	129,142																																																																																								
期末残高相当額	40,446	82,435	3,043	125,926																																																																																								
1年内	51,685千円																																																																																											
1年超	74,240千円																																																																																											
合計	125,926千円																																																																																											
支払リース料	71,505千円																																																																																											
減価償却費相当額	71,505千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 635円52銭 1株当たり中間純利益 7円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 661円76銭 1株当たり中間純利益 17円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 651円54銭 1株当たり当期純利益 19円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	330,244	761,870	943,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0	50,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	(0)	(0)	(50,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	330,244	761,870	893,865
期中平均株式数(株)	45,323,572	44,529,357	45,056,995

(2) 【その他】

平成16年11月5日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第34条に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成16年12月6日
中間配当金総額	222,616千円
1株当たり中間配当金	5円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |  |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第111期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出                |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                 |                             | 平成16年4月12日<br>平成16年5月10日<br>平成16年6月11日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

